

事務事業 No./名称	■サービス部門 こどもー14 認可外保育施設助成事業 □支援部門						
主管課	保育課	関連課					
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	地域の子育て支援を行う 待機児童0人						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考 ・各年4月1日(住民基本台帳) ・対象者数=各年3月1日現在 入所児童数		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人			
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
	事業の対象者数	90人	87人	70人			
運営資源状況	決算値(千円)	70,510千円	62,680千円	56,098千円			
	(国・県)	9,275千円	7,096千円	5,450千円			
	(負担金等)						
	(一般財源)	61,235千円	55,584千円	50,648千円			
	人員配置数	1.0人	1.0人	1.0人			
	人件費(千円)	8,689千円	8,968千円	9,071千円			
	協働のパートナー						
事務事業運営経費	総事業費(千円)	79,199千円	71,648千円	65,169千円			
	市民1人当りの経費(円)	447円	406円	369円			
	対象者1人当りの経費(円)	879,989円	823,540円	930,986円			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
待機児童数(各年度3月1日現在・私立保育園分)	○	目標値	10	5			0
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	68	88			

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性 A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
認可外保育施設助成事業	70,510千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	■A □B □C □D □E
	事業の概要	・認定保育施設等に入所している児童の保育に要する経費を助成する。 ・認定保育施設等の施設整備、入所児童の処遇改善に要する経費を助成する。		
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)	
H22年度の課題	待機児童解消を目指し定員増を図っているが、むしろ待機児童は増加傾向にある。更なる工夫、取り組みが必要。
課題解決のための取組	認定保育施設や届出保育施設に対し、運営支援の充実を図ることにより保育所待機児童の受入れを促し、待機児童対策に取り組んだ。また、認定保育施設の認可化について準備を進め、23年4月に認可園としてビヨビヨ保育園が開園した。
未解決の課題	認定保育施設の運営について、待機児童対策として支援していく。
今後の方針	認定保育施設や無認可保育施設の運営支援を行い、待機児童の解消を図っていく。
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止 ⇒ A ※ □事業完了 課長名 保育課長 進藤 勝

